



# 機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 3 年 12 月 実績

December 2021



令和 4 年 2 月

February 2022

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics  
Economic and Social Research Institute  
Cabinet Office, Government of Japan

## 目 次

1. 2021（令和3）年12月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
2. 2021年の機械受注動向	9
統 計 表	13

### （ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

### （ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。  
[https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu\\_juchu.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html)
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

## 1. 2021（令和3）年12月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、11月7.2%減の後、12月は3.0%増となった。

需要者別にみると、民需は、11月6.1%減の後、12月は4.5%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、11月3.4%増の後、12月は3.6%増となった。内訳をみると製造業が8.0%増、非製造業（船舶・電力を除く）が0.1%減であった。

一方、官公需は、11月17.4%減の後、12月は国家公務、運輸業等で減少したものの、地方公務、防衛省で増加したことから、6.7%増となった。

また、外需は、11月0.7%増の後、12月は産業機械、航空機等で増加したものの、電子・通信機械、船舶等で減少したことから、3.5%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、11月7.7%減の後、12月は重電機、産業機械等で増加したものの、道路車両、鉄道車両で減少したことから、8.0%減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、受注総額は、7～9月0.8%増の後、10～12月は8.2%増となった。

需要者別にみると、民需は、7～9月0.0%減の後、10～12月は15.8%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、7～9月0.7%増の後、10～12月には、製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに増加したことから、6.5%増となった。

また、官公需は、7～9月3.1%増の後、10～12月には国家公務で減少したものの、「その他官公需」、地方公務等で増加したことから、8.9%増となった。

一方、外需は、7～9月3.2%増の後、10～12月には産業機械、原動機等で増加したものの、船舶、道路車両等で減少したことから、1.2%減となった。

なお、代理店経由の受注は、7～9月1.3%増の後、10～12月には道路車両、工作機械等で減少したものの、重電機、産業機械等で増加したことから、0.4%増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

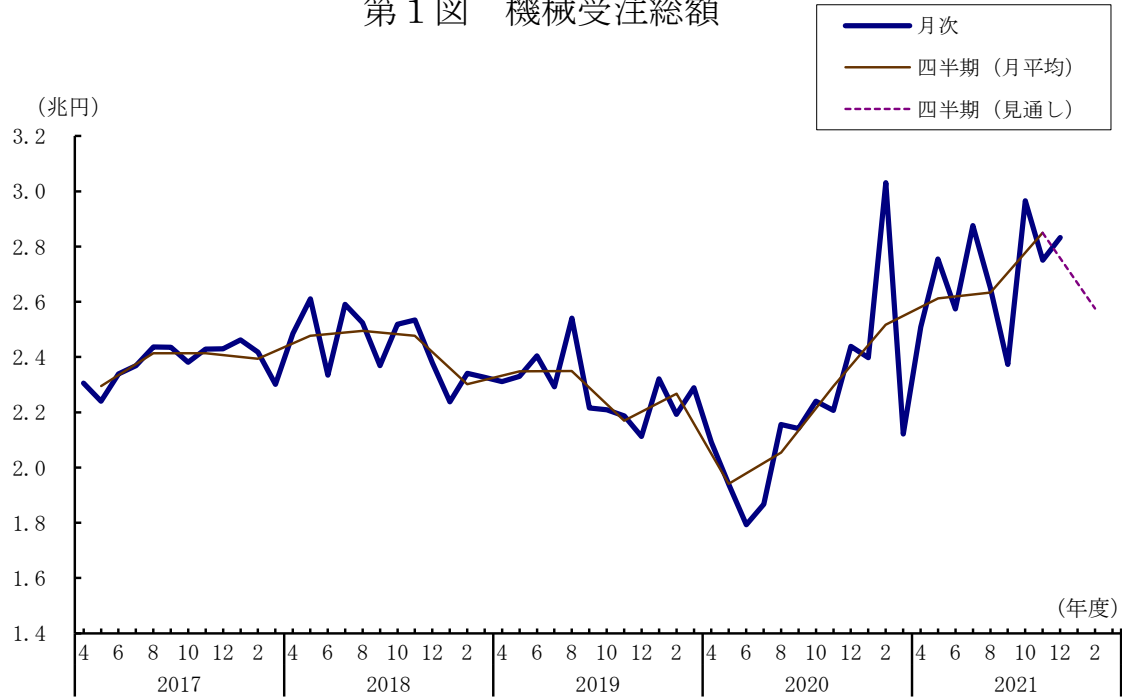
(単位：億円，%)

需要者	期・月				2021年(令和3年)			
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月
受注総額	75,501 ( 9.7) [ 7.9]	78,366 ( 3.8) [ 34.0]	78,996 ( 0.8) [ 26.0]	85,492 ( 8.2) [ 23.6]	23,736 ( -10.4) [ 11.4]	29,655 ( 24.9) [ 29.4]	27,507 ( -7.2) [ 26.3]	28,330 ( 3.0) [ 17.1]
民需	27,258 ( -7.4) [ -8.4]	29,073 ( 6.7) [ 7.2]	29,068 ( -0.0) [ 4.3]	33,648 ( 15.8) [ 14.1]	9,683 ( 3.8) [ 2.5]	11,525 ( 19.0) [ 20.2]	10,817 ( -6.1) [ 13.1]	11,306 ( 4.5) [ 10.2]
〃 (船舶・電力を除く)	24,095 ( -5.3) [ -2.5]	25,210 ( 4.6) [ 12.6]	25,379 ( 0.7) [ 13.3]	27,035 ( 6.5) [ 6.4]	8,389 ( -0.0) [ 12.5]	8,708 ( 3.8) [ 2.9]	9,003 ( 3.4) [ 11.6]	9,324 ( 3.6) [ 5.1]
製造業	10,472 ( -2.2) [ 0.8]	11,736 ( 12.1) [ 26.5]	12,700 ( 8.2) [ 33.7]	13,181 ( 3.8) [ 23.4]	4,657 ( 24.8) [ 43.6]	3,938 ( -15.4) [ 13.0]	4,445 ( 12.9) [ 29.4]	4,798 ( 8.0) [ 27.5]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,601 ( -9.2) [ -4.8]	13,357 ( -1.8) [ 2.2]	12,848 ( -3.8) [ -1.2]	14,004 ( 9.0) [ -6.4]	4,027 ( -11.7) [ -6.5]	4,693 ( 16.5) [ -5.4]	4,657 ( -0.8) [ -2.1]	4,654 ( -0.1) [ -10.2]
官公需	7,410 ( -10.8) [ -10.5]	7,799 ( 5.3) [ -12.9]	8,043 ( 3.1) [ -7.3]	8,761 ( 8.9) [ 4.2]	2,209 ( -23.8) [ -28.0]	3,235 ( 46.4) [ 22.4]	2,673 ( -17.4) [ 1.3]	2,853 ( 6.7) [ -7.0]
外需	36,637 ( 31.4) [ 35.7]	37,943 ( 3.6) [ 98.7]	39,143 ( 3.2) [ 64.8]	38,675 ( -1.2) [ 38.7]	11,078 ( -14.2) [ 41.2]	12,986 ( 17.2) [ 41.8]	13,073 ( 0.7) [ 44.1]	12,616 ( -3.5) [ 31.9]
代理店	3,261 ( 2.4) [ -6.3]	3,625 ( 11.2) [ 19.5]	3,673 ( 1.3) [ 19.8]	3,688 ( 0.4) [ 15.4]	1,175 ( -6.5) [ 14.8]	1,330 ( 13.2) [ 19.2]	1,227 ( -7.7) [ 21.4]	1,130 ( -8.0) [ 5.8]

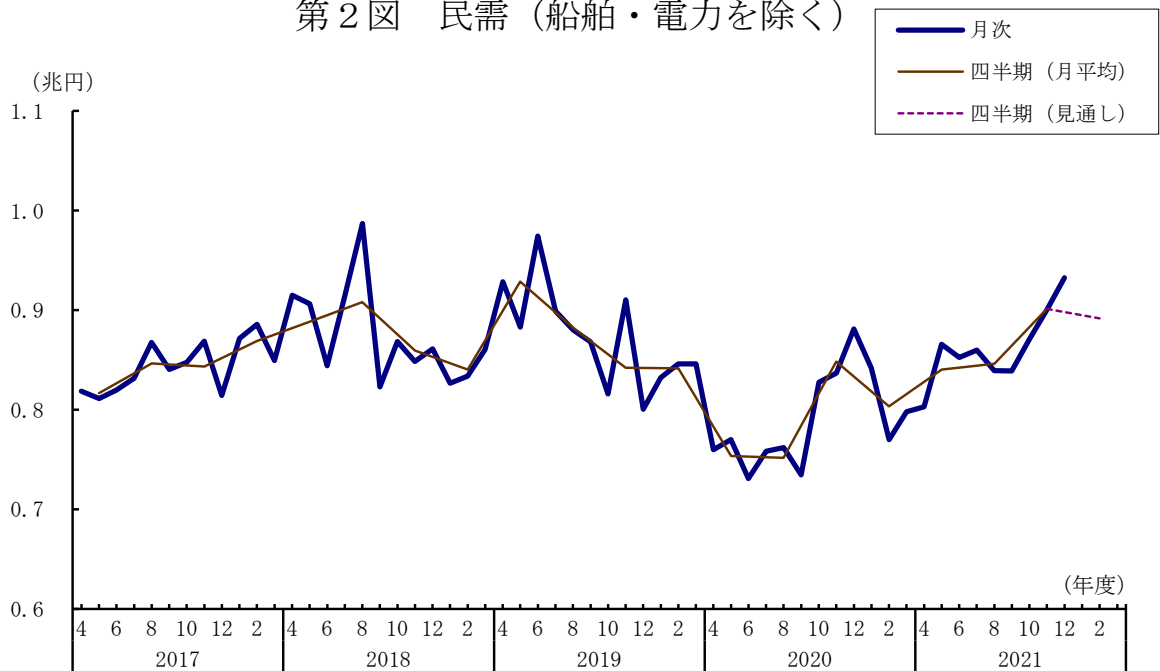
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2022年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2021年12月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月12.9%増の後、12月は8.0%増となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（275.9%増）、パルプ・紙・紙加工品（238.2%増）等の10業種で、造船業（38.3%減）、窯業・土石製品（28.5%減）等の7業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月18.5%減の後、12月は5.9%増となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、電力業（55.6%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（41.5%増）等の6業種で、情報サービス業（13.4%減）、金融業・保険業（10.3%減）等の6業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、7～9月8.2%増の後、10～12月には3.8%増となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、食品製造業（42.2%増）、石油製品・石炭製品（42.1%増）等の11業種で、化学工業（46.9%減）、金属製品（7.2%減）等の6業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、7～9月6.4%減の後、10～12月は27.1%増となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、電力業（85.4%増）、運輸業・郵便業（73.5%増）等の9業種で、卸売業・小売業（9.0%減）、通信業（7.4%減）等の3業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

12月の販売額は2兆3,839億円（前月比8.5%減）で、前3か月平均販売額は2兆4,925億円（同3.4%増）となり、受注残高は30兆7,023億円（同1.9%増）となった。この結果、手持月数は12.3か月となり、前月差で0.2か月減少した。

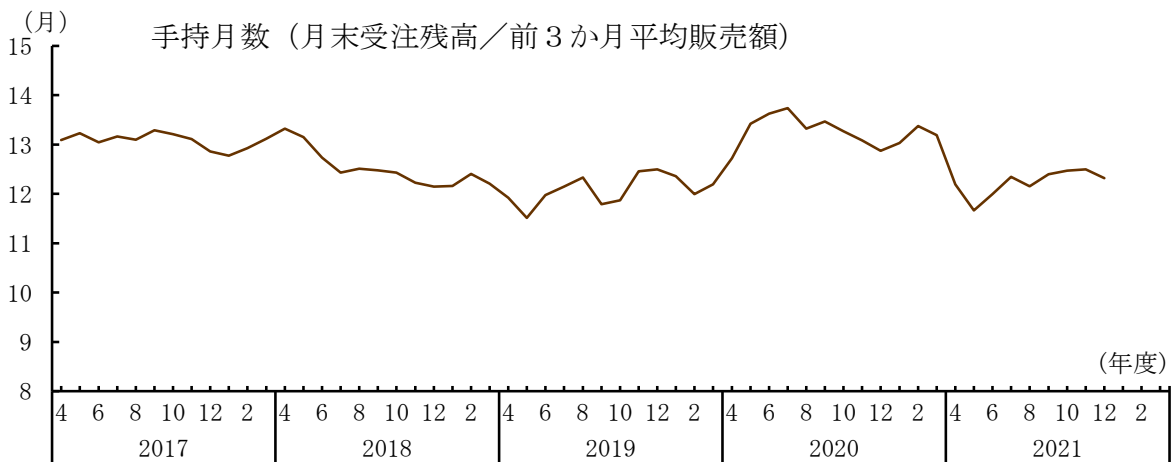
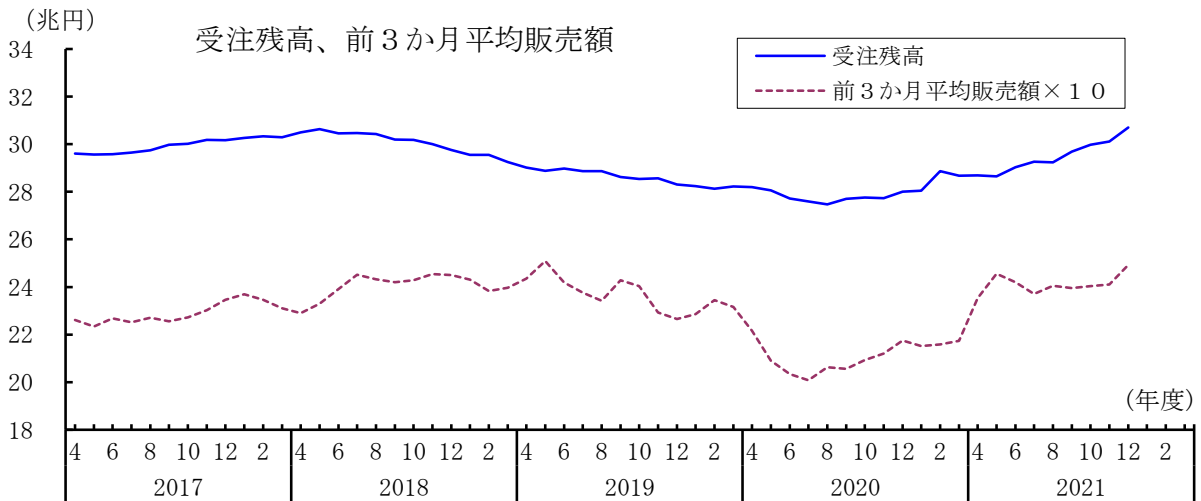
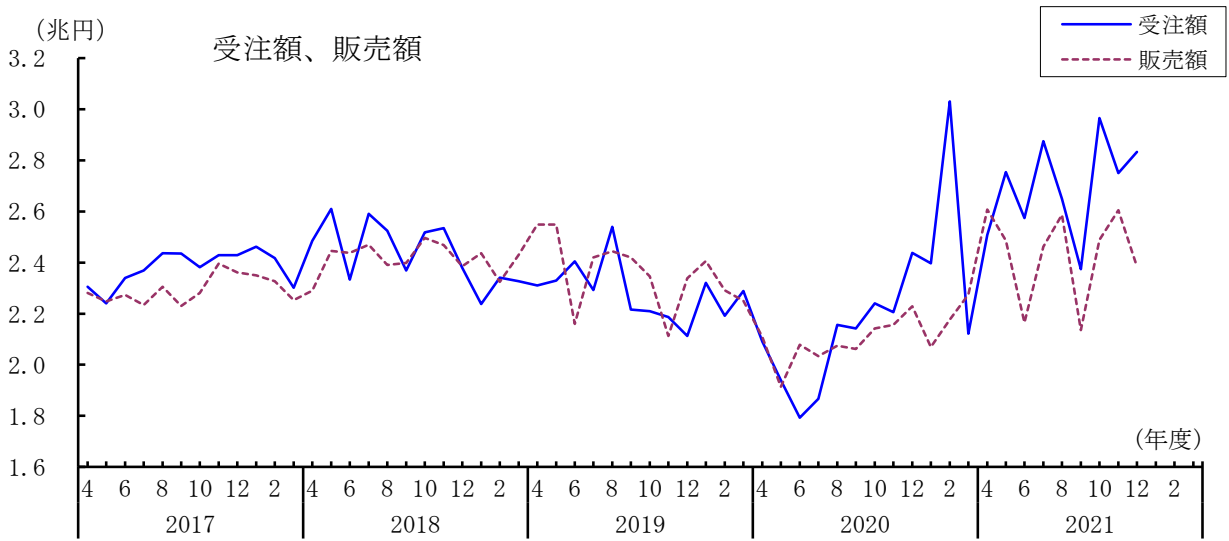
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月								
		2021年 (令和3年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2021年 (令和3年) 9月	10月	11月	12月
I 製造業計		-2.2	12.1	8.2	3.8	24.8	-15.4	12.9	8.0
1 食品製造業		13.2	-5.3	-18.6	42.2	57.3	39.0	-29.8	12.2
2 繊維工業		-13.1	-15.3	32.2	-4.8	-13.2	-7.1	-1.9	28.8
3 パルプ・紙・紙加工品		-8.2	19.9	-2.8	29.6	-32.0	26.0	-21.8	238.2
4 化学工業		-26.9	5.9	81.9	-46.9	266.9	-81.7	32.1	57.9
5 石油製品・石炭製品		-24.6	55.5	-46.5	42.1	12.6	20.9	3.1	21.9
6 窯業・土石製品		-7.9	15.7	3.4	6.2	16.8	-16.2	36.3	-28.5
7 鉄鋼業		20.0	-5.2	20.8	-1.0	61.2	-13.8	-12.9	-6.5
8 非鉄金属		74.1	-38.7	41.4	26.4	118.0	-61.6	19.2	275.9
9 金属製品		-2.9	17.0	24.8	-7.2	24.8	-2.8	-14.8	-27.3
10 はん用・生産用機械		6.4	4.9	2.9	13.1	8.0	12.2	9.4	-15.4
11 業務用機械		17.8	4.7	-15.3	37.8	7.9	30.6	-6.8	17.9
12 電気機械		3.8	17.0	4.0	21.2	-20.9	33.7	15.3	10.7
13 情報通信機械		16.5	-4.0	36.5	4.5	-33.0	7.3	14.5	-9.4
14 自動車・同付属品		15.4	1.5	-3.7	-0.3	-8.4	0.8	15.4	-3.8
15 造船業		3.1	-3.8	12.0	7.4	15.2	-36.8	172.2	-38.3
16 「その他輸送用機械」		-6.2	13.9	-15.6	23.1	-38.5	42.1	-11.6	48.5
17 「その他製造業」		-3.6	11.2	4.1	-12.9	55.7	-33.9	-1.3	15.9
II 非製造業計		-10.8	3.2	-6.4	27.1	-8.8	52.1	-18.5	5.9
18 農林漁業		5.1	-9.1	-17.0	21.2	-0.1	25.0	2.0	-7.1
19 鉱業・採石業・砂利採取業		-23.6	33.6	-38.2	38.3	18.6	0.6	11.5	41.5
20 建設業		-2.1	17.2	-17.7	22.8	8.0	-0.2	8.1	21.9
21 電力業		-21.7	32.5	-20.1	85.4	-0.1	117.1	-35.2	55.6
22 運輸業・郵便業		-10.4	-11.3	-3.8	73.5	-3.6	170.1	-58.6	-6.5
23 通信業		-19.9	-1.3	2.9	-7.4	-26.7	-3.5	6.6	7.0
24 卸売業・小売業		-13.4	7.2	11.7	-9.0	-34.0	3.6	-7.5	4.8
25 金融業・保険業		-8.6	-4.0	-11.0	16.2	-3.8	18.2	14.3	-10.3
26 不動産業		-35.8	9.5	7.3	50.0	-44.6	117.2	12.7	-6.6
27 情報サービス業		-2.6	-0.8	0.4	23.8	14.5	8.8	21.8	-13.4
28 リース業		-29.9	7.9	6.3	6.3	17.8	1.8	-10.8	-9.6
29 「その他非製造業」		-10.2	-7.1	8.1	-9.5	-17.7	4.0	2.7	3.1

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)

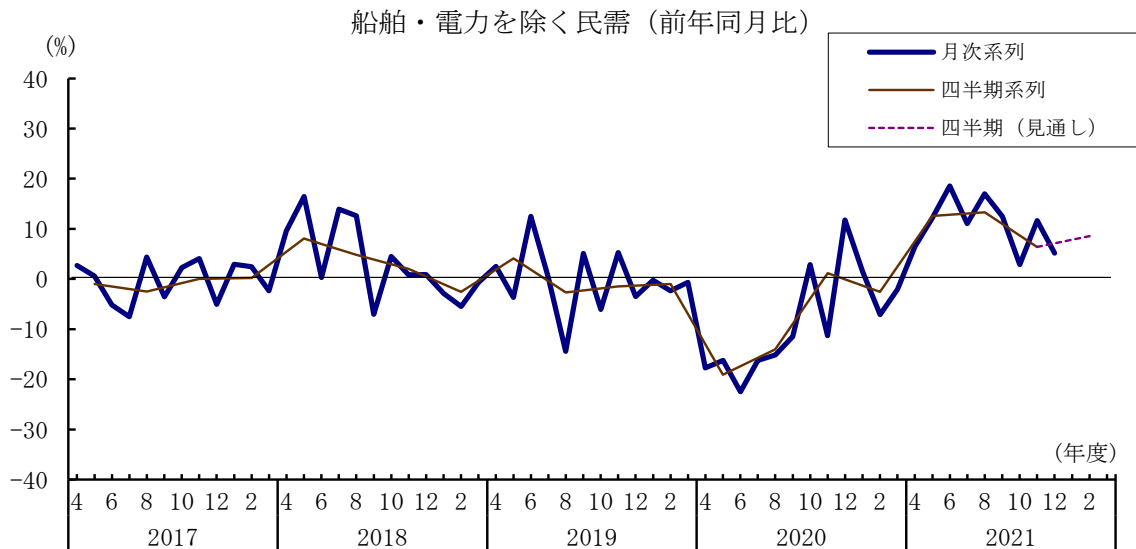




<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

12月の受注総額は、3兆798億円の前年同月比17.1%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2022年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2021年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆2,272億円で前年同月比10.2%増（船舶・電力を除くと同5.1%増）、官公需は2,858億円で同7.0%減、外需は1兆4,473億円で同31.9%増、また、代理店は1,196億円で同5.8%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比27.5%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（292.2%増）、パルプ・紙・紙加工品（123.1%増）等の13業種で、造船業（20.9%減）、繊維工業（8.0%減）等の4業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比1.1%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、電力業（34.2%増）、建設業（23.3%増）等の5業種で、金融業・保険業（24.3%減）、通信業（20.0%減）等の7業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

12月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（45.8%増）、原動機（41.4%増）等で増加となった。反面、鉄道車両（60.2%減）、航空機（23.8%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比17.1%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（83.3%増）、工作機械（67.8%増）等で増加となった。反面、鉄道車両（36.0%減）、道路車両（15.7%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比10.2%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2021年 (令和3年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2021年 (令和3年) 9月	10月	11月	12月
	民需総額	-8.4	7.2	4.3	14.1	2.5	20.2	13.1
原動機	-18.9	-18.0	-17.6	43.0	4.1	51.7	8.9	59.4
重電機	-30.5	16.1	3.0	29.9	-18.5	59.3	42.8	1.9
電子・通信機械	-1.3	1.1	5.0	1.5	-3.5	-0.4	15.6	-6.6
産業機械	4.1	30.4	18.4	6.7	28.7	2.4	0.6	16.3
工作機械	-7.3	77.6	85.1	73.1	80.1	63.5	90.7	67.8
鉄道車両	-29.7	-42.1	-35.6	-5.6	-16.5	20.9	13.9	-36.0
道路車両	-10.4	-5.0	-4.0	-11.6	-11.1	-4.9	-12.1	-15.7
航空機	-30.3	-16.6	8.7	-3.4	20.4	-45.0	-49.3	37.9
船舶	-42.0	-16.6	-85.8	284.0	-82.7	469.1	255.1	83.3

## (2) 販売額

12月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（18.3%増）、電子・通信機械（17.5%増）等で増加となった。反面、航空機（16.5%減）、道路車両（11.9%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.0%増となった。

## (3) 受注残高

12月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（47.8%増）、産業機械（22.7%増）等で増加となった。反面、道路車両（13.6%減）、航空機（12.4%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比9.6%増となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

12月の受注額は、310億円で前年同月比28.2%増、販売額は、356億円で同8.7%増、受注残高は、4,971億円で同14.1%増となった。

### (2) 軸受

12月の受注額は、697億円で前年同月比16.2%増、販売額は、649億円で同47.9%増、受注残高は、1,105億円で同17.3%増となった。

### (3) 電線・ケーブル

12月の受注額は、1,207億円で前年同月比27.0%増、販売額は、1,163億円で同24.2%増、受注残高は、1,890億円で同38.6%増となった。

## 2. 2021年の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向

2021年の機械受注動向を前年比で見ると、受注総額は、2020（令和2）年5.8%減の後、2021年は21.4%増となった。

需要者別にみると、民需は、2020年9.4%減の後、2021年は3.5%増となった。内訳をみると、製造業が20.1%増、非製造業が5.5%減となった。「船舶・電力を除く民需」は、2020年8.4%減の後、2021年は6.8%増と3年ぶりの増加となった。

また、官公需は、2020年19.4%増の後、2021年には防衛省、地方公務等のすべてで減少したことにより、7.3%減となった。

一方、外需は、2020年7.6%減の後、2021年には航空機が減少したものの、産業機械、電子・通信機械等が増加したことにより、54.2%増となった。

このほか、代理店経由の受注は、2020年11.5%減の後、2021年には道路車両、電子・通信機械等が減少したものの、重電機、産業機械等が増加したことにより、11.4%増となった。

### (2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、2020年9.5%減の後、2021年は20.1%増となった。

2021年の受注を業種別にみると、17業種中、非鉄金属（60.7%増）、情報通信機械（36.7%増）等の12業種で増加となった。反面、石油製品・石炭製品（14.1%減）、パルプ・紙・紙加工品（9.4%減）等の5業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、2020年9.3%減の後、2021年は5.5%減となった。

2021年の受注を業種別にみると、12業種中、建設業（15.8%増）、情報サービス業（12.2%増）等の5業種で増加となった。反面、リース業（27.4%減）、運輸業・郵便業（14.4%減）等の7業種で減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（暦年計）

（単位：億円，％）

	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)
受注総額	271,907 ( -4.9)	281,159 ( 3.4)	293,365 ( 4.3)	274,503 ( -6.4)	258,611 ( -5.8)	314,074 ( 21.4)
民需	126,408 ( 1.8)	120,120 ( -5.0)	123,911 ( 3.2)	126,411 ( 2.0)	114,589 ( -9.4)	118,548 ( 3.5)
〃 (船舶・電力を除く)	102,600 ( 1.7)	101,431 ( -1.1)	105,091 ( 3.6)	104,323 ( -0.7)	95,570 ( -8.4)	102,086 ( 6.8)
製造業	43,010 ( -1.6)	44,828 ( 4.2)	48,815 ( 8.9)	44,318 ( -9.2)	40,103 ( -9.5)	48,160 ( 20.1)
非製造業 (船舶・電力を除く)	59,854 ( 4.1)	56,817 ( -5.1)	56,515 ( -0.5)	60,225 ( 6.6)	55,658 ( -7.6)	54,120 ( -2.8)
官公需	32,838 ( 8.1)	30,652 ( -6.7)	31,767 ( 3.6)	28,667 ( -9.8)	34,241 ( 19.4)	31,756 ( -7.3)
外需	98,757 ( -16.9)	115,675 ( 17.1)	122,550 ( 5.9)	104,967 ( -14.3)	96,984 ( -7.6)	149,520 ( 54.2)
代理店	13,903 ( 9.4)	14,712 ( 5.8)	15,138 ( 2.9)	14,457 ( -4.5)	12,797 ( -11.5)	14,250 ( 11.4)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年比）

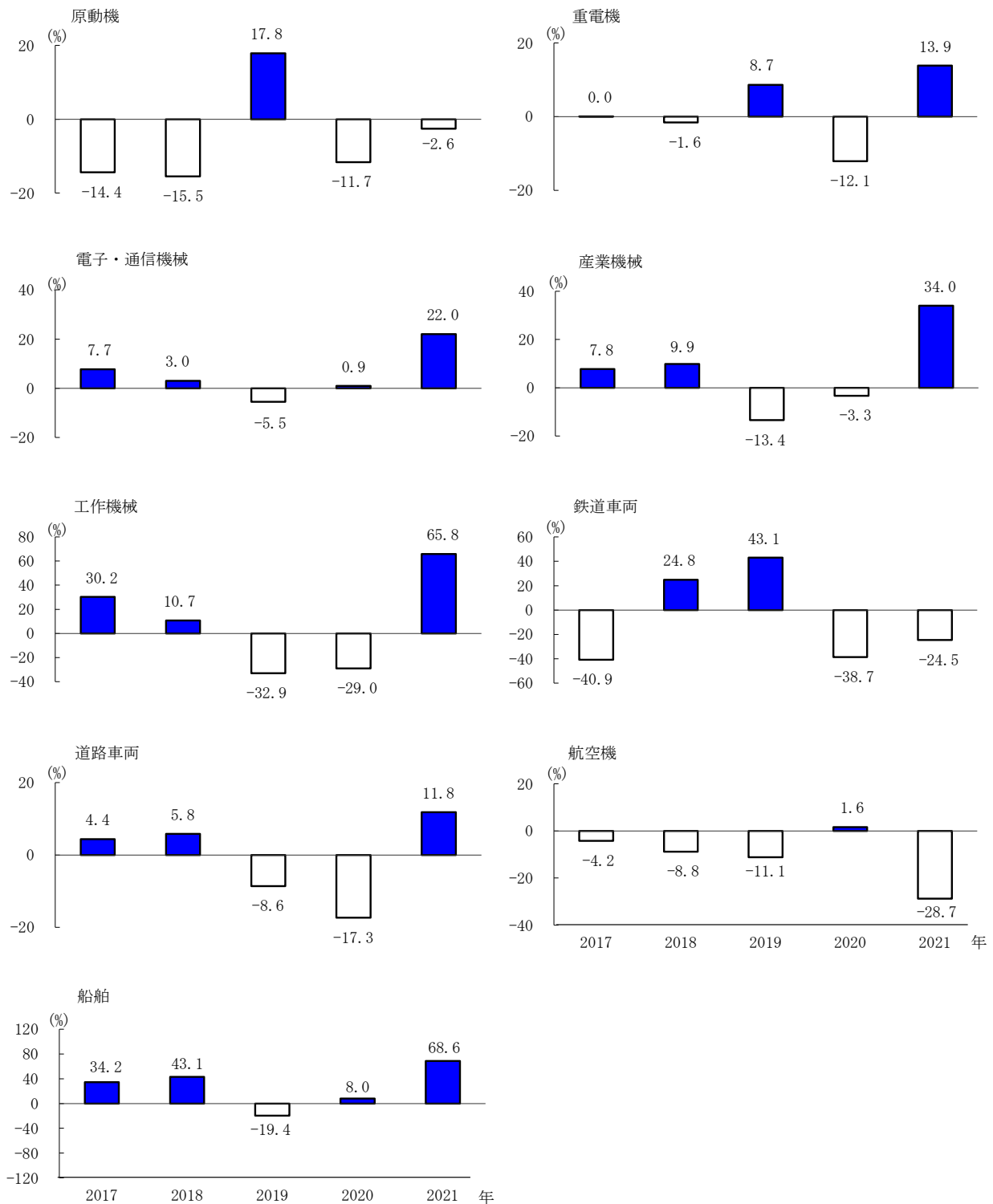
（単位：％）

	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)
I 製造業計	-1.6	4.2	8.9	-9.2	-9.5	20.1
1 食品製造業	-14.6	8.2	-3.2	0.6	-7.4	-1.1
2 繊維工業	2.4	50.0	-1.0	-3.3	-14.6	15.4
3 パルプ・紙・紙加工品	-43.2	36.1	-6.6	-12.1	13.4	-9.4
4 化学工業	0.1	-6.0	31.5	-15.8	1.8	15.1
5 石油製品・石炭製品	-27.7	-39.7	118.5	-9.7	-13.0	-14.1
6 窯業・土石製品	-0.8	5.5	15.2	-0.8	-12.8	17.1
7 鉄鋼業	26.0	-45.0	10.3	-3.0	-24.9	14.4
8 非鉄金属	122.6	19.0	-53.5	18.0	3.4	60.7
9 金属製品	0.5	0.3	15.8	-6.0	-25.9	34.4
10 はん用・生産用機械	-0.4	16.6	8.5	-13.3	-17.5	34.0
11 業務用機械	-5.0	14.9	9.4	-13.7	-2.9	17.7
12 電気機械	-14.2	8.8	17.1	-15.7	13.9	23.6
13 情報通信機械	-22.8	7.3	18.9	-17.7	-12.5	36.7
14 自動車・同付属品	-0.7	9.1	9.8	-11.8	-25.2	15.6
15 造船業	13.0	-35.4	27.7	20.3	-3.1	-4.4
16 「その他輸送用機械」	6.0	-22.1	14.3	-13.4	-11.5	-5.6
17 「その他製造業」	0.5	25.0	-5.8	2.1	-14.7	16.1
II 非製造業計	3.6	-9.7	-0.3	9.3	-9.3	-5.5
18 農林漁業	-2.4	6.6	-1.4	-1.3	-4.3	6.3
19 鉱業・採石業・砂利採取業	1.9	1.0	-4.8	-3.1	12.0	-9.7
20 建設業	-2.3	-1.1	7.8	8.2	-7.4	15.8
21 電力業	7.0	-22.3	-0.3	15.6	-13.0	-14.3
22 運輸業・郵便業	23.0	-19.2	9.4	30.0	-19.8	-14.4
23 通信業	-0.6	-11.0	-6.4	-2.6	17.0	-9.9
24 卸売業・小売業	-3.9	-13.5	5.8	5.4	-2.9	5.9
25 金融業・保険業	-10.7	2.6	-9.3	8.4	-5.2	-4.9
26 不動産業	-5.9	-2.4	0.6	9.2	-12.0	2.9
27 情報サービス業	1.5	1.9	-2.5	1.2	-10.0	12.2
28 リース業	-8.6	20.0	-11.7	13.1	-7.0	-27.4
29 「その他非製造業」	5.9	-2.2	-2.1	-4.2	-10.3	-7.7

### (3) 機種別受注動向

2021年の機種別受注動向を前年比で見ると、船舶（68.6%増）及び電子・通信機械（22.0%増）が2年連続、工作機械（65.8%増）、産業機械（34.0%増）及び道路車両（11.8%増）が3年ぶり、重電機（13.9%増）が2年ぶりにそれぞれ増加した。また、鉄道車両（24.5%減）及び原動機（2.6%減）が2年連続、航空機（28.7%減）が2年ぶりにそれぞれ減少した。

第5図 主要機種別機械受注（前年比）



機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表  
目 次

[ グラフ ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	14
第 2 図	主要業種別受注額 -----	17
第 3 図	主要機種別受注額 -----	22

[ 計 数 表 ]

需要者別受注額	(季節調整系列) -----	23
機種別受注残高	手持月数 ( " ) -----	28
需要者別受注額	(原系列) -----	29
機種別受注額	( " ) -----	34
機種別販売額	( " ) -----	38
機種別受注残高	( " ) -----	42
需要者別受注額	(暦年) -----	46
機械受注統計調査結果表	(2021 年 12 月実績) -----	51
"	(2021 年 10～12 月実績) -----	55
"	(2021 年実績) -----	59

(別紙)

需要者 (業種) 分類の表章変更	-----	63
------------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	64
-----------	-------	----

(注) 受注残高の四半期計数および暦年計数は各期末残高。